

令和2年度は、4つの財務書類から総括すると、堅調な財政運営を行えたものと考えられます。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 市営住宅、地区集会所など	268億2,663万円	1 (1) 地方債 151億3,407万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	235億2,379万円	(2) 退職手当引当金 29億764万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	2億678万円	(3) その他の固定負債 912万円
	(4) 投資その他の資産	34億9,786万円	2 (1) 賞与等引当金 2億2,682万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	18億9,574万円	(2) その他の流動負債 16億7,269万円
	(2) 基金、未収金など	12億8,691万円	負債合計 199億5,033万円
資産合計		572億3,772万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
			純資産合計 372億8,738万円
			負債及び純資産合計 572億3,772万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	9億6,388万円
本年度資金収支額	9億921万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	19億1,794万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△11億6,164万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	1億5,291万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	2,265万円
本年度末現金預金残高（来年度繰越金）	18億9,574万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	365億817万円
本年度変動高	7億7,921万円
△純行政コスト	△221億6,074万円
財源 (市税、地方交付税、 国・県補助金)	228億9,582万円
資産形成への充当	4,414万円
その他	0
本年度末純資産残高	372億8,738万円

市の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和3年3月31日現在人口 55,142人）

資産 104万円【資産合計/人口】 負債 36万円【負債合計/人口】
参考：令和元年度 資産101万円 負債35万円 人口5～10万人自治体の平均 資産144万円 負債40万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 65.1%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産合計/総資産合計】
参考：令和元年度 65.0% 人口5～10万人自治体の平均 71.7%

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）…… 55.7%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額/取得価額】
参考：令和元年度 54.9% 人口5～10万人自治体の平均 64.6%

市の令和2年度財政運営の総括

① 業務活動収支 19億1,794万円
② 投資活動収支 △11億6,164万円（基金積立、資産形成）
③ 財務活動収支 1億5,291万円（将来世代の負担）
①～③の合計である令和2年度の資金収支は 9億921万円
前年度末資金残高との合計は 18億9,574万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	227億3,971万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	32億4,654万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	60億1,479万円
その他の業務費用 支払利息など	1億5,921万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	133億1,918万円
経常収益	6億5,629万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	220億8,343万円
臨時損失 災害復旧費など	7,931万円
臨時利益 資産売却益など	199万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	221億6,074万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、平成27年1月に総務大臣から通知された「統一的な基準」に基づいて、4つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しました。

● 財政健全化判断比率（R2 決算）

	日高市	早期健全化基準
実質赤字比率 (%)	－	13.12
連結実質赤字比率 (%)	－	18.12
実質公債費比率 (%)	2.9	25.00
将来負担比率 (%)	－	350.00

早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

問い合わせ
埼玉県日高市大字南平沢1020番地
日高市総合政策部財政課財政担当
TEL 042-989-2111 (代)